



唐口徹
Toru Karakuchi

猶予なき 赤字商法の 転換

早 いもので、今年も師走である。突然の解散・総選挙となり、ただでさえ慌たしい季節とはいえ、同じ先生でも、教師ではない議員が走り回っている。今年の場合議員走と違うのかも知れない。第三極新党の登場もあり、現時点では選挙結果は流動的であるが、政策決定能力のある、そして火急のデフレ対策をきちんと実行できる政権が誕生してほしいものである。

それにしてもこの三年間は、不毛と混迷と失望の繰り返しであった。政治主導、コンクリート批判、沖縄基地、事業凍結と仕分け、出先機関委譲など理屈が空回りし現実をこね回し、挙

げ句の果てに混乱だけを残したように思える。政治がぶれ、経済が低迷する中で、建設業界は散々振り回された産業の筆頭格であろう。

この一年、復旧・復興から始まり、被災地インフレが首都圏へ

そんな気分を抱えて、今年の建設業界を振り返ってみよう。今年、二月十日には復興庁が発足し、昨年度の補正予算と今年度予算を合わせた防災関連予算は一二兆円を越す規模となった。東日本だけでなく全国防災も含め復旧から復興への「国土レジリエンス」が本格化するはずであった。復興JV、三陸沿岸道路事業促進PPP、設計施工一括を取り込んだ新CM（震災復興事業の工事施工等に関する一体業務）など新しい契約方式が編み出された。だが、いざ復旧・復興事業が始まると、様々な問題に直面した。地方自治体の技術職員不足、予算執行の停滞、人手不足、資機材や労賃の高騰、入札不調や入札辞退も発生し、押し寄せる需要に対応できない状況に陥っている。特に資機材や労賃の高騰と不足は被災三県だけに止まらず、旺盛な建設需要を抱える首都圏にも波及した。

首都圏では再開発プロジェクトや建て替える

今年のゼネコン各社の決算にはつきり影を落と始めている。二〇一二年三月期決算でも、特に建築主力のゼネコンは完成工事総利益率の悪化による業績の悪化傾向にあったが、今年十一月に出揃ったゼネコン各社の中間期（二〇一二年四月～九月）決算では、工事総利益の低下が顕著になり、特に建築工事で鮮明になった。各社の説明も、労務・資材の高騰を理由としており、それは通期でやや回復する見通しながら、厳しさに変わりが無い。

想定外や泣き言で済まない、経営危機が押し寄せている

赤字受注や叩き合いの弊害は、何度も言われてきたが、今年はまだに背水まで迫り、猶予がないところまで来たのだ。それはもはや、復旧インフラの想定外だと済ますことはできない。また民間建築工事は、契約約款のスライド条項がなく、発注者が設計変更や契約変更に応じてくれないと泣き言を言っても何ら解決しない。コストアップの事態は今後、復興事業が本格化し、消化し切れない復興予算（恐らく施越措置が講じられるだろう）が動き出すと、さらに苛酷な圧力になるし、一方、建築分野では、ビル

や生産施設だけでなく、消費税増税を見越したマンションや住宅の建設が急増して来る。もはや、安値受注で叩き合いをしている場合ではないのである。コストアップをきちんと「想定」して、それに耐えうる見積価格で仕事をする商法へと転換しなければ、建設各社が共倒れとなるだけであろう。もはや、現場には安値リスクをヘッジする余力がないのだから。

この一年、復興需要が形成されながら、思うように進まなかったということは、建設業界の生産システムの行き詰まりを露呈しながらも、警鐘となり、商習慣転換の契機となるかもしれない。そうなれば、雨降って地固まるではないが、各社の経営はまともな方向へ向かい、長いトンネルをくぐり抜けることができるだろう。

その意味で、今年六月二十一日の日建連理事会で「適正な受注活動の徹底について」を決め、会員各社社長に「公共、民間を問わず過度な安値受注が工物品質の低下、下請けへのしわ寄せ、労働条件の悪化、環境対策の不徹底などを生起させるとともに、死亡災害など重大な事故を招く懸念がある」として厳に慎むように通知したことは意義深い。安値受注の弊害は、今や、利益率を悪化させ経営危機を招くほど深刻になっ

ど建築需要が集中しているが、建設各社は激しい価格競争を繰り返している矢先であった。低価格を覚悟で受注したものの、復旧工事インフレのおおりで、自社の技術者は足りない、現場の職人は見つからない、資材価格は高騰するという「津波」をもろに被ることになるのである。元々の受注価格が厳しいデフレ基調だけに、この「想定外」の直接経費のインフレはゼネコンの生産システムを根底からひっくり返すことになっている。

つまり、赤字ストレスで受注しても現場がなんとかしてくれるという、ゼネコンの生産システムがもはや機能しなくなっているのだ。元々、書類や報告業務が山積みされていて、その処理に追われ、現場運営の「段取り」「納まり」という経験則の技術はサブコン任せという傾向があった。低下するゼネコンの現場力のただ中であって、復旧インフラが首都圏にも波及し、しかも当該の技術者も被災地現場に動員されパワーダウンを免れない。首都圏の現場はこうしたコストアップへの対応だけでなく、工程が大幅に遅れるために火の車のような状況になるケースが多いと言われている。

こうした建築現場での切迫した想定外事情は、この一年の建設業界には、社会保険未加入問題、七月にまとめられた国土交通省の「建設産業の再生と発展のための方策2012」、社会資本整備重点計画の策定、地域維持型JV（地方建設業界からは一向に支持されないが）、上方修正された建設投資推計（平成二十四年度七・九増の四五兆三〇〇億円）、平成二十三年度海外受注（海外建設協会会員）増加（前年度四八・八増の一兆三五〇三億円）、企業合併の発表などの動きがあった。建設業団体では公益法人改革として一般社団や公益社団への移行（申請も含めて）ラッシュの年でもあった。政治

経済でも、集中豪雨と災害多発、中国の反日デモと新体制、消費税増税法案の成立、円高株安、原発とエネルギー問題、遅れる来年度予算編成、そして解散・総選挙と続く、大きな激動の年であったと言えよう。

その激動の一年の中で、建設業界が総括すべきは、長く続いた安値受注の競争環境が限界に至り、右へ行くか左へ行くかの分岐点にあることである。そのことが一貫して一年間の底流に流れているのだ。

